

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社
 コード番号 2784 URL http://www.alfresa.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 傳六
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員
 財務・広報IR担当 (氏名) 三宅 俊一 TEL 03-5219-5102
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,421,162	△3.3	29,228	△16.4	38,985	△12.5	22,922	△10.3
26年3月期	2,504,504	4.9	34,964	48.5	44,561	38.0	25,566	23.1

(注) 包括利益 27年3月期 49,172百万円 (83.4%) 26年3月期 26,807百万円 (△20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	102.48	—	7.0	3.3	1.2
26年3月期	115.51	—	8.7	3.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △222百万円 26年3月期 △222百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,220,781	354,123	28.9	1,576.07
26年3月期	1,169,546	305,436	26.1	1,379.04

(参考) 自己資本 27年3月期 352,519百万円 26年3月期 305,233百万円

(注) 当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	35,813	△6,583	△8,011	160,265
26年3月期	△27,507	△21,769	△8,643	138,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	49.00	—	55.00	104.00	5,754	22.5	2.0
27年3月期	—	55.00	—	16.00	71.00	6,654	29.0	2.0
28年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		30.1	

(注) 当社は平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割をおこなっております。平成27年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,230,000	4.8	10,500	10.8	15,300	7.6	9,300	1.0	41.58
通期	2,526,000	4.3	30,900	5.7	40,600	4.1	23,800	3.8	106.41

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細につきましては、添付資料P22「5. 連結財務諸表（5）. 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	235,017,600株	26年3月期	235,017,600株
27年3月期	11,348,043株	26年3月期	13,680,576株
27年3月期	223,673,620株	26年3月期	221,344,953株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,363	31.4	13,779	37.6	14,040	37.3	13,933	37.5
26年3月期	11,689	68.6	10,017	84.4	10,222	79.6	10,131	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	62.29	—
26年3月期	45.77	—

（注）当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	237,820	227,466	95.6	1,016.97
26年3月期	224,101	214,691	95.8	969.98

（参考）自己資本 27年3月期 227,466百万円 26年3月期 214,691百万円

（注）当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P4「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益及び包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
7. その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府および日本銀行の金融・財政政策による雇用環境や所得環境の改善の動きに加え、原油価格の下落の影響等により緩やかな回復基調となりました。しかし円安による原材料価格の上昇や個人消費の持ち直しの動きの鈍さ、ならびに新興国経済の成長スピードの鈍化等、先行きについては依然として景気の下押しリスクが残っております。

医療用医薬品市場におきましては、昨年春の診療報酬改定により薬価が平均2.65%引き下げられたことに加え、後発医薬品調剤体制加算制度の改定がありました。この結果、DPC制度導入の医療機関や調剤薬局を中心に使用薬剤の見直しがあり、ジェネリック医薬品の急速な浸透とそれに伴う長期収載品の大幅な置き換えが見られました。

当社グループでは、企業価値の増大に向けて、平成28年3月期を最終事業年度とする中期経営計画「13-15 中期経営計画 変革への挑戦～次なる頂(いただき)を目指して～」に掲げた経営目標を達成するための取り組みを引き続き強化しております。2年目となる当連結会計年度は、事業領域とエリアの拡大をスピーディーに進めてまいりました。

本年3月、埼玉県を中心に関東エリアで調剤薬局事業を営む株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)の株式の51.0%を取得いたしました。同社の持つ調剤薬局の経営資源・ノウハウを活用し、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高 2兆4,211億62百万円(前期比3.3%減)、営業利益 292億28百万円(前期比16.4%減)、経常利益 389億85百万円(前期比12.5%減)、当期純利益 229億22百万円(前期比10.3%減)となりました。

さらに資本政策として、昨年9月30日を基準日として当社株式1株に対して4株の割合をもって株式分割を行いました。投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境といたしました。

セグメント別の当連結会計年度の業績の概況は、次のとおりであります。

[医療用医薬品等卸売事業]

医療用医薬品市場は、昨年春の薬価の引き下げ、ジェネリック医薬品の使用促進策の影響に加えて、昨年4月の消費税率引き上げ前に起きた需要増加の反動、その後の受診抑制の影響等により、17年ぶりに2.7%のマイナス成長(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)となりました。このような状況のなか、当社グループでは業界の最重要課題である「流通改革」の推進に向けて、積極的に取り組むと共に、引き続きお客様へのサービスの拡充と業務の効率化を推進してまいります。

本年4月1日を合併効力発生日として、成和産業株式会社(本社：広島市西区)と常盤薬品株式会社(本社：山口県宇部市)の完全子会社2社を統合し、新会社の商号をティーエスアルフレッサ株式会社(本社：広島市西区)といたしました。幅広いメーカー構成による医療用医薬品と医療機器を提供してお客様をトータルにサポートすると共に、物流の効率化や地域に一層密着した営業体制の強化を進めてまいります。

昨年4月、篠原化学薬品株式会社(本社：高知県高知市 現在の商号：アルフレッサ篠原化学株式会社)を完全子会社とする株式交換を実施し、続いて昨年10月に四国アルフレッサ株式会社の診断薬卸売事業を同社へ集約いたしました。診断薬等の安定供給という社会的使命を果たしながら、全国展開されるお客様への満足度の向上に向けて、きめ細かなサービスの拡充をはかってまいります。

また株式会社琉薬(本社：沖縄県浦添市)では、耐震構造と停電時対策を導入した高機能な本社・物流センターを本年1月に稼働いたしました。安心・安全な医薬品供給と生産性向上を両立させると同時に、エコ対応設備の導入により、より一層のローコストオペレーションを推進いたします。

昨年8月、アルフレッサ株式会社は乳幼児のワクチン接種の安全性向上に貢献するために、医療機関様と乳幼児の保護者様を対象としたワクチン接種スケジュール管理システムの提供を開始し、システムの運営会社としてワクチン安全管理株式会社(本社：東京都千代田区)を設立いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高は2兆2,051億68百万円(前期比3.6%減)、営業利益は、274億72百万円(前期比16.2%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高43百万円(前期比15.4%減)を含んでおります。

【セルフメディケーション卸売事業】

セルフメディケーション卸売事業におきましては、昨年4月の消費税率引き上げ前に起きた需要増加の反動による影響が見られましたが、一方で、外国人観光客向けの免税品販売がお得意様の一部で好調に推移するなど、ほぼ前年並みの売上高となりました。また利益率の高い専売商品の販売への注力等により、安定的に利益を確保できる体質へ転換しております。

昨年10月、アルフレッサ ヘルスケア株式会社、株式会社マツモトキヨシホールディングス（本社：千葉県松戸市）のグループ会社の株式会社茂木薬品商会（本社：東京都中央区）の全株式を取得いたしました。同社が持つドラッグストアにおけるヘルスケア卸売事業の事業資産・ノウハウを当社グループで活用して、セルフメディケーション事業の事業基盤のより一層の強化をはかってまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高は1,999億18百万円（前期比0.4%減）、営業利益は2億76百万円（前期比46.2%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高5億48百万円（前期比13.6%減）を含んでおります。

【医薬品等製造事業】

医薬品等製造事業におきましては、昨年春の診療報酬改定による薬価および材料価格の引き下げに加え、昨年4月の消費税率引き上げ前に起きた需要増加の反動の影響が見られました。こうした状況のなか、事業領域の拡大と収益基盤の強化を進めてまいりました。

昨年11月、アルフレッサ ファーマ株式会社は、第一三共プロファーマ株式会社（本社：東京都中央区）の秋田工場を譲受する契約書を締結し、完全子会社化の上、アルフレッサ ファインケミカル株式会社（本社：秋田県秋田市）として本年4月1日に事業を開始いたしました。当社グループにとって初の医療用医薬品の原薬(API)製造拠点として、GMP基準(Good Manufacturing Practice基準)に適合した高度な製造・品質管理体制の下、今後も安定的な製品供給を行うと同時に、API事業を新たな中核事業の一つと位置づけて強化してまいります。

また本年1月、アルフレッサ ファーマ株式会社の岡山製薬工場（岡山県勝田郡勝央町）の新配送センターが稼働し、同工場の製剤棟、包装棟、配送センターの再構築が完了いたしました。原材料の入荷から製品の最終出荷まで一貫したラインが構築され、物流機能の高度化を実現しております。

当連結会計年度の業績は、売上高は260億21百万円（前期比2.9%減）、営業利益は13億15百万円（前期比28.3%減）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高93億53百万円（前期比4.5%減）を含んでおります。

3ヵ年（平成25年4月～平成28年3月）の中期経営計画「13-15中期経営計画 変革への挑戦～次なる頂（いただき）を目指して～」において発表している経営指標目標に対し、中期経営計画2年目（当期）の達成状況は次のとおりであります。

平成27年3月期	売上高 〔連結〕 (百万円)	営業利益 〔連結〕 (百万円)	営業利益率 〔連結〕 (%)	経常利益 〔連結〕 (百万円)	経常利益率 〔連結〕 (%)	当期純利益 〔連結〕 (百万円)	当期純利益率 〔連結〕 (%)
当期実績	2,421,162	29,228	1.21	38,985	1.61	22,922	0.95
開示計画(期初)	2,527,000	28,800	1.14	38,000	1.50	21,000	0.83
達成率 (%)	95.8	101.5	—	102.6	—	109.2	—

(注) 当社は平成26年10月29日に期初計画を見直ししております。

2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	営業利益率 (%)	経常利益 (百万円)	経常利益率 (%)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	当期純利益率 (%)	1株当たり 当期純利益 (円)
次期計画 (平成28年3月期)	2,526,000	30,900	1.22	40,600	1.61	23,800	0.94	106.41
当期実績 (平成27年3月期)	2,421,162	29,228	1.21	38,985	1.61	22,922	0.95	102.48
増減率 (%)	4.3	5.7	—	4.1	—	3.8	—	—

(注) 当期実績(平成27年3月期)の「1株当たり当期純利益」については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

次期については、3カ年の中期経営計画「13-15 中期経営計画変革への挑戦 ～次なる頂(いただき)を目指して～」の最終年度として、事業領域の拡大、市場環境の変化への対応、成長基盤への投資を進めて、質の高い成長とヘルスケアコンソーシアムを実現する年と位置付けております。

医療用医薬品等卸売事業におきましては、引き続き業界の最重要課題である「流通改革」を推進し、適正利益の確保に努めると同時に、事業基盤の強化をはかってまいります。本年9月にアルフレッサ株式会社の新大阪物流センター(大阪市北区)を竣工・稼働する計画です。関西エリアの物流機能と営業体制を再構築して、カスタマーサービスの強化、ローコストオペレーションの実現をはかってまいります。また、高機能保冷容器を利用した高度温度管理物流によって、厳正な温度管理が必要な治験薬やオーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)の配送事業も強化し、取引先メーカーから選ばれる医療用医薬品卸としての地位をさらに向上させてまいります。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、高品質で付加価値の高い健康食品や保健機能食品等の専売商品の販売提案を行い利益確保に努めてまいります。さらに、営業支援ツールに投資して付加価値の高い提案型営業を強化することにより、お客様様の満足度を向上させてまいります。

医薬品等製造事業におきましては、アルフレッサ ファインケミカル株式会社の医療用医薬品の原薬(API)の生産開始へ注力して、従来以上にお客様に安定供給できる体制を確立するとともに、新たなAPI品目の開拓も進めてまいります。さらに、アルフレッサ ファーマ株式会社では、POCT(Point-Of Care Testing)分野をはじめとする新製品の上市を計画しています。製品ラインナップの拡充で営業力を強化し、市場シェアの拡大と利益の確保をはかります。

ヘルスケアコンソーシアムの進展により事業領域が拡大しているため、次期より新たに医療関連事業の区分を新設いたします。当該事業におきましては、調剤薬局事業を営むアポロメディカルホールディングス株式会社(本社:東京都豊島区 出資比率67.8%)と株式会社日本アポックの両社の事業基盤を強化して企業価値の向上を実現してまいります。

これらにより連結業績見通しにつきましては、売上高 2兆5,260億円(当期比4.3%増)、営業利益309億円(当期比5.7%増)、経常利益 406億円(当期比4.1%増)、当期純利益 238億円(当期比3.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して以下のとおりであります。

(資産の部)

総資産は、512億34百万円増加し、1兆2,207億81百万円となりました。流動資産は、47億13百万円増加し、9,519億40百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が157億13百万円、「受取手形及び売掛金」が63億64百万円、それぞれ減少したものの、「有価証券」が270億3百万円増加したことによるものです。固定資産は465億21百万円増加して、2,688億41百万円となりました。これは主に、時価の上昇に伴い「投資有価証券」が369億7百万円増加したことに加えて、「建設仮勘定」が68億66百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、25億47百万円増加し、8,666億58百万円となりました。流動負債は44億99百万円減少し、8,195億71百万円となりました。これは主に、「未払法人税等」が67億53百万円増加したものの、「支払手形及び買掛金」が143億26百万円減少したことによるものです。固定負債は70億47百万円増加して470億86百万円となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が23億54百万円減少したものの、「繰延税金負債」が99億85百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、486億86百万円増加し、3,541億23百万円となりました。これは主に「利益剰余金」171億7百万円の増加に加えて、保有株式の時価の上昇等による「その他有価証券評価差額金」243億99百万円の増加および株式交換の実施等による「資本剰余金」36億89百万円の増加があったことによるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、214億46百万円増加し、1,602億65百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は358億13百万円（前期は275億7百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益372億31百万円、減価償却費82億58百万円、のれん償却額11億16百万円の計上に加えて、売上債権の減少99億91百万円、たな卸資産の減少10億円があった一方で、仕入債務の減少192億79百万円および法人税等の支払額68億4百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は65億83百万円（前期比151億86百万円減）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入100億円の一方で、物流拠点の整備を中心とした有形固定資産の取得による支出142億85百万円、および事業拡大投資として連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出（純額）14億2百万円を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は80億11百万円（前期比6億31百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払61億18百万円、ならびにリース債務の返済による支出21億28百万円があったことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	23.9	26.1	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	31.8	31.1
債務償還年数 (年)	0.1	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	512.0	—	292.3

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

9. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要政策のひとつと考えております。配当につきましては、連結業績を基準に、財務体質の強化や経営基盤の安定性、および将来の事業展開等を総合的に勘案し、純資産配当率(DOE) 2%を目途に業績を考慮しながら決定していきたいと考えております。

当期の配当につきましては、これらの基本方針に基づき、1株当たり期末配当金は16円と決定し、既にお支払いした中間配当金55円(9月30日を基準日とする株式分割を考慮すると実質13円75銭)と合わせ1株当たり年間71円(株式分割を考慮すると実質29円75銭)とさせていただきます。

次期の配当につきましても、引き続き同様の方針に基づき、1株当たり中間配当金16円、期末配当金16円の年間32円と増配する予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境について

当社グループが主に事業を展開する医療用医薬品市場は、健康保険制度ならびに医療行政の影響を強く受けます。そのため、薬価改定に代表される告示等は当社グループの業績に直接的な影響を与え、また、制度の大幅な変更が行われた場合は業績に重大な影響を与える可能性があります。

現在、高齢化の進展、生活習慣病の拡大により国民医療費は増加傾向にあります。しかし、医療保険財源の支払能力は低下しているため、診療報酬の包括払いの導入、自己負担の見直し、後発医薬品の普及促進策や薬価基準制度の見直しなどの医療費抑制を目的とした様々な医療制度改革が実施されております。また、医薬分業の進展により販売先の構成が変わりつつあり、病院・診療所に代わり調剤薬局の売上構成比が高くなっております。さらに、国立病院の独立行政法人化や医療機関の購入形態の変化に伴い販売価格の低下が懸念されております。当社グループは、仕入から売上債権回収までの一連の営業活動のこれらの状況への適合を進めておりますが、当該取り組みの状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 薬価の改定について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品の価格は、厚生労働大臣の告示によって公定されています。この公定価格が「薬価」(正式には「使用薬剤の公定価格」)であります。実質的に販売価格の上限として機能している薬価については、市場における実勢価格や需要動向に応じて、概ね2年に一度引下げ改定が行われており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは、医療用医薬品の卸・製造販売を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)」および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造、輸入に関し様々な承認許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特有の取引慣行について

当社グループが主に事業展開する医療用医薬品卸売業界においては、医薬品が生命関連商品であり、納入停滞が許されないという性質上、価格未決定のまま医療機関等に納品し、その後卸売業者と医療機関との間で価格交渉を行うという特有の慣行が旧来より続いております。お得意様である医療機関、保険薬局との価格交渉の早期妥結をはじめとした流通改革には継続して取り組んでおりますが、交渉が難航した場合、当社グループでは合理的な見積もりにより決定予想価格を算出して売上計上しております。価格交渉が長期化する可能性や当初予想と異なる価格での決定となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造事業に係るリスクについて

当社グループの医薬品等製造事業においては、医薬品原薬の開発、製造、販売、医薬品等の開発、製造、販売を行っております。製品開発については全ての品目が発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない場合や他社からの導入等も行えない場合があります。また、製品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給、販売を依存している品目があります。何らかの理由により調達・製造・販売活動に遅延または停止するような事態が発生する可能性があります。

さらに、製品の開発から製造の段階において安全性、信頼性には万全を期しておりますが、予期しない副作用や異物混入などによる製品回収や販売中止等が発生し、訴訟を提起されるリスクがあります。このような場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 調剤薬局に係るリスクについて

当社グループの医療関連事業における調剤業務は薬剤師（人）に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との相互作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、既存顧客の信用および社会的信用を失うこととなり、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤を禁じていることや、医薬品医療機器等法および厚生労働省令等によって、薬局への薬剤師の配置および配置人数を厳しく規制しており、1日当たり40枚の受取処方せんに対して、一人の薬剤師を配置する必要があります。従って、営業時間を通じて薬剤師の必要人員数が確保されない場合には、当社グループの薬局の維持、新規開設および業績に影響を与える可能性があります。

⑦ システムトラブルについて

当社グループの事業活動においては、コンピュータネットワークシステムに大きく依拠しており、災害や事故等によりシステムが機能停止した場合、リカバリーシステムによる復旧までに時間を要し、販売物流を中心とした営業活動の一部に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外との取引について

当社グループの医薬品等製造事業において、生産拠点の一部を中華人民共和国に置いていることや、海外との製品・商品の輸出入取引は、政治的摩擦や為替の大幅な変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達に係る財務制限条項について

当社グループは安定的な資金調達をはかるため、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約およびコミットメントライン契約を締結しております。本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩について

当社グループは、保有する顧客情報や機密情報の漏洩を防止するため法令等に基づき、社内諸規程を整備し、運用の徹底をはかっております。不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合には、顧客の信頼を失墜し、損害賠償や取引停止処分等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害について

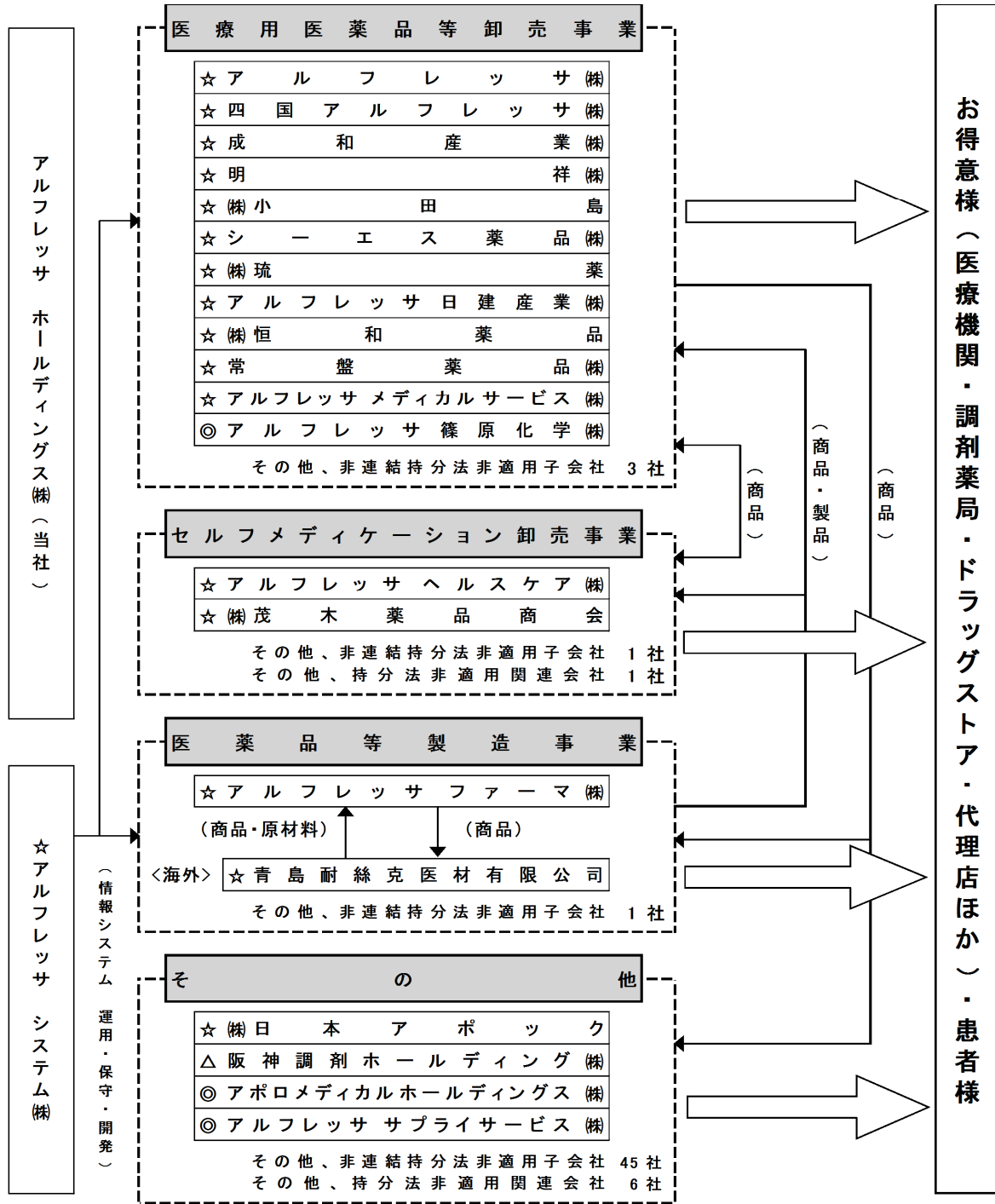
当社グループは、医薬品等卸売事業において、物流機能が大きな役割を果たしております。震災等の自然災害により物流機能が毀損した場合、販売物流活動に大きな支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、グループ全体の経営ビジョンの策定、それに基づく経営計画の立案を行うとともに、グループとして経営資本を有効に活用し継続的な企業価値の向上をはかることを基本的な役割としております。

当社グループは、アルフレッサ株式会社を中心とした医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の卸販売、アルフレッサヘルスケア株式会社を中心とした一般用医薬品等の卸販売およびアルフレッサファーマ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の製造販売を主たる事業としております。

当社と主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。



: 主な取引関係 (): 主な取引内容

- ☆: 連結子会社 △: 持分法適用関連会社
- ◎: 非連結で持分法非適用子会社
- その他、非連結持分法非適用子会社 53
- その他、持分法非適用関連会社 7

＜関係会社の状況＞

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルフレッサ(株) ※	東京都千代田区	4,000	医療用医薬品等卸 売事業	100.0	グループ運営に関する契 約を締結しております。 役員の兼任：3名
四国アルフレッサ(株)	香川県高松市	161	医療用医薬品等卸 売事業	100.0	グループ運営に関する契 約を締結しております。 役員の兼任：1名
成和産業(株)	広島市西区	1,144	医療用医薬品等卸 売事業	100.0	グループ運営に関する契 約を締結しております。 役員の兼任：1名
明祥(株)	石川県金沢市	395	医療用医薬品等卸 売事業	100.0	グループ運営に関する契 約を締結しております。 役員の兼任：2名
(株)小田島	岩手県花巻市	30	医療用医薬品等卸 売事業	100.0	グループ運営に関する契 約を締結しております。 役員の兼任：3名
シーエス薬品(株)	名古屋市中区	890	医療用医薬品等卸 売事業	100.0	グループ運営に関する契 約を締結しております。 役員の兼任：1名
(株)琉葉	沖縄県浦添市	44	医療用医薬品等卸 売事業	100.0	グループ運営に関する契 約を締結しております。 役員の兼任：無
アルフレッサ日建産業(株)	岐阜県岐阜市	190	医療用医薬品等卸 売事業	100.0	グループ運営に関する契 約を締結しております。 役員の兼任：1名
(株)恒和薬品	福島県郡山市	104	医療用医薬品等卸 売事業	100.0	グループ運営に関する契 約を締結しております。 役員の兼任：2名
常盤薬品(株)	山口県宇部市	607	医療用医薬品等卸 売事業	100.0	グループ運営に関する契 約を締結しております。 役員の兼任：2名
アルフレッサ メディカル サービス(株)	東京都墨田区	450	医療用医薬品等卸 売事業	100.0	グループ運営に関する契 約を締結しております。 役員の兼任：2名
アルフレッサ ヘルスケア (株)	東京都中央区	499	セルフメディケー ション卸売事業	100.0	グループ運営に関する契 約を締結しております。 役員の兼任：1名
(株)茂木薬品商会	東京都中央区	10	セルフメディケー ション卸売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：無
アルフレッサ ファーマ(株)	大阪市中央区	1,000	医薬品等製造事業	100.0	グループ運営に関する契 約を締結しております。 役員の兼任：2名
青島耐絲克医材有限公司	中国山東省青島 市	300	医薬品等製造事業	100.0 (100.0)	手術用縫合糸を製造して おります。 役員の兼任：無
(株)日本アポック	埼玉県川越市	270	調剤薬局の経営 (全社)	51.0	役員の兼任：2名
アルフレッサ システム(株)	東京都千代田区	150	情報システムの運 用・保守および開 発事業 (全社)	51.0	情報システムに関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. ※ 特定子会社に該当する会社であります。
3. 議決権比率の()内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

3. 経営方針

アルフレッサグループは、健康に関するサービスを総合的に提供する「ヘルスケアコンソーシアムの実現」、「安心、安全、誠実の追求」、「人づくり」を基本的な方針としてさらなる事業領域とエリアの拡大をはかるため、平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画「13-15 中期経営計画 変革への挑戦 ～次なる頂(いただき)を目指して～」を策定いたしました。本計画における諸施策を着実に遂行し、企業価値の増大を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信（平成26年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.alfresa.com/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標（連結）

経営指標として重視している項目は以下の3項目であり、最終年度である平成28年3月期における目標を掲げております。

項目	目標
① 売上高	2兆6,000億円
② 営業利益率	1.0%以上
③ 当期純利益率	0.8%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

次の5つを主要な経営テーマに掲げ、グループ経営基盤の強化と事業強化・事業領域の拡大を目指してまいります。

① 社会から信頼される企業グループを目指す

社会から信頼される企業グループを目指して、「CSRの推進」、「コンプライアンスの充実」、「リスクマネジメントの推進」、「グループガバナンスの強化」の4つのテーマに取り組んでまいります。

② 新たな時代を拓く人財を育成する

ヘルスケアコンソーシアムの実現に向けて、多様性・専門性を持った人財を育成してまいります。

③ 医療用医薬品卸売事業の次なるステージを目指す

当社グループのコア事業である医療用医薬品等卸売事業において、引き続き全国ネットワークの拡充に向けて取り組むとともに、営業・物流機能の高度化を通じて、適正利益の継続的な確保とさらなるローコストオペレーションを推進してまいります。

④ 事業間連携・企業間連携の推進によりグループシナジーを追求する

医療用医薬品等卸売事業、セルフメディケーション卸売事業および医薬品等製造事業におけるグループ内での営業面をはじめとした事業間連携とともに、グループ外企業との企業間連携の実現により、健康・医療に関連するサービスを総合的に提供できる体制を築いてまいります。

⑤ 健康・医療関連事業への進出をはかる

現在取り組んでいる事業領域のみならず、相乗効果や成長性が期待される健康・医療事業への進出を目指してまいります。

なお、当社グループ内の事業間連携、グループ外企業との企業間連携によるグループシナジーの極大化対応に加え、健康・医療関連事業への参入を積極的に進めていくため、当社内における事業開発機能をより一層強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内において医療用医薬品、検査試薬、医療機器・用具、一般用医薬品の卸販売に係る事業の運営、これらの製造販売に係る事業の運営、および調剤薬局事業の運営を行っております。現時点では海外での事業展開は限定的であるため、会計基準については日本基準を採用しております。今後、財務情報の国際的な比較可能性を求める資本市場の要請や、外国人株主比率の推移、さらには他社財務情報との比較容易性等を総合的に勘案し、国際財務報告基準（IFRS）の適用の可否を判断することにしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 121,025	※2 105,311
受取手形及び売掛金	604,144	597,779
有価証券	※2 34,996	※2 62,000
商品及び製品	128,367	128,935
仕掛品	650	489
原材料及び貯蔵品	1,902	1,903
繰延税金資産	7,027	6,163
未収入金	47,846	47,923
その他	1,574	1,715
貸倒引当金	△308	△283
流動資産合計	947,226	951,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 86,465	※2,※4 88,855
減価償却累計額	△49,990	△50,754
建物及び構築物(純額)	※2,※4 36,475	※2,※4 38,100
機械装置及び運搬具	※4 15,276	※4 15,563
減価償却累計額	△10,568	△11,518
機械装置及び運搬具(純額)	※4 4,708	※4 4,045
工具、器具及び備品	9,848	10,342
減価償却累計額	△8,275	△8,684
工具、器具及び備品(純額)	1,573	1,657
土地	※2,※4 62,780	※2,※4 63,850
リース資産	8,372	8,658
減価償却累計額	△4,087	△5,056
リース資産(純額)	4,285	3,602
建設仮勘定	644	7,510
有形固定資産合計	110,467	118,766
無形固定資産		
のれん	3,722	5,190
リース資産	914	582
その他	※4 4,747	※4 4,878
無形固定資産合計	9,384	10,650
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 87,503	※1,※2 124,410
長期貸付金	2,551	2,031
繰延税金資産	479	266
退職給付に係る資産	1,174	2,542
その他	※1,※2 15,146	※1,※2 13,984
貸倒引当金	△4,387	△3,811
投資その他の資産合計	102,467	139,424
固定資産合計	222,320	268,841
資産合計	1,169,546	1,220,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 799,280	※2 784,954
短期借入金	848	※2 259
リース債務	2,025	1,779
未払法人税等	2,023	8,777
賞与引当金	7,386	6,781
役員賞与引当金	284	283
売上割戻引当金	29	58
返品調整引当金	715	777
その他	11,478	15,899
流動負債合計	824,071	819,571
固定負債		
長期借入金	636	※2 1,476
リース債務	3,702	2,825
繰延税金負債	15,416	25,401
再評価に係る繰延税金負債	※5 541	※5 483
債務保証損失引当金	117	97
役員退職慰労引当金	576	130
関係会社事業損失引当金	492	—
退職給付に係る負債	17,405	15,051
資産除去債務	255	272
その他	894	1,347
固定負債合計	40,039	47,086
負債合計	864,110	866,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	100,110	103,799
利益剰余金	159,954	177,061
自己株式	△1,196	△1,006
株主資本合計	277,321	298,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,113	56,512
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	※5 △4,341	※5 △4,211
為替換算調整勘定	137	205
退職給付に係る調整累計額	2	1,701
その他の包括利益累計額合計	27,911	54,210
少数株主持分	202	1,603
純資産合計	305,436	354,123
負債純資産合計	1,169,546	1,220,781

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,504,504	2,421,162
売上原価	※1 2,333,030	※1 2,255,349
売上総利益	171,473	165,813
返品調整引当金戻入額	785	715
返品調整引当金繰入額	715	772
差引売上総利益	171,544	165,755
販売費及び一般管理費	※2, ※3 136,580	※2, ※3 136,527
営業利益	34,964	29,228
営業外収益		
受取利息	194	216
受取配当金	1,741	2,350
受取情報料	5,986	5,810
その他	2,488	2,034
営業外収益合計	10,411	10,412
営業外費用		
支払利息	142	122
支払手数料	16	16
貸倒引当金繰入額	130	6
持分法による投資損失	222	222
不動産賃貸費用	122	125
その他	179	161
営業外費用合計	814	655
経常利益	44,561	38,985
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 39
投資有価証券売却益	118	118
受取和解金	175	—
受取補償金	66	79
特別利益合計	362	238
特別損失		
固定資産売却損	※5 59	※5 50
固定資産除却損	※6 415	※6 316
減損損失	※7 661	※7 923
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	51	4
関係会社事業再編費用	※8 240	※8 326
合併関連費用	—	※9 190
抱合せ株式消滅差損	106	—
特別退職金	48	—
その他	112	179
特別損失合計	1,698	1,992
税金等調整前当期純利益	43,225	37,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	10,330	13,020
法人税等調整額	7,324	1,285
法人税等合計	17,654	14,306
少数株主損益調整前当期純利益	25,570	22,925
少数株主利益	4	2
当期純利益	25,566	22,922
少数株主利益	4	2
少数株主損益調整前当期純利益	25,570	22,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,108	24,399
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	—	43
為替換算調整勘定	127	68
退職給付に係る調整額	—	1,726
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7
その他の包括利益合計	※10 1,236	※10 26,247
包括利益	26,807	49,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,803	49,203
少数株主に係る包括利益	4	△30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,454	100,109	139,848	△1,178	257,233
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,454	100,109	139,848	△1,178	257,233
当期変動額					
剰余金の配当			△5,312		△5,312
当期純利益			25,566		25,566
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		0			0
土地再評価差額金の取崩			△148		△148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	20,105	△17	20,088
当期末残高	18,454	100,110	159,954	△1,196	277,321

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,004	0	△4,490	9	—	26,523	198	283,956
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,004	0	△4,490	9	—	26,523	198	283,956
当期変動額								
剰余金の配当								△5,312
当期純利益								25,566
自己株式の取得								△18
自己株式の処分								0
株式交換による増加								0
土地再評価差額金の取崩								△148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,108	0	148	127	2	1,387	4	1,391
当期変動額合計	1,108	0	148	127	2	1,387	4	21,479
当期末残高	32,113	0	△4,341	137	2	27,911	202	305,436

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,454	100,110	159,954	△1,196	277,321
会計方針の変更による累積的影響額			393		393
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,454	100,110	160,347	△1,196	277,715
当期変動額					
剰余金の配当			△6,118		△6,118
当期純利益			22,922		22,922
任意積立金の積立			△3		△3
任意積立金の取崩			0		0
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動		1,865			1,865
株式交換による増加		1,823		204	2,028
土地再評価差額金の取崩			△86		△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3,689	16,714	189	20,593
当期末残高	18,454	103,799	177,061	△1,006	298,308

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,113	0	△4,341	137	2	27,911	202	305,436
会計方針の変更による累積的影響額								393
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,113	0	△4,341	137	2	27,911	202	305,829
当期変動額								
剰余金の配当								△6,118
当期純利益								22,922
任意積立金の積立								△3
任意積立金の取崩								0
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								1,865
株式交換による増加								2,028
土地再評価差額金の取崩								△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,399	2	130	68	1,699	26,299	1,400	27,700
当期変動額合計	24,399	2	130	68	1,699	26,299	1,400	48,293
当期末残高	56,512	2	△4,211	205	1,701	54,210	1,603	354,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,225	37,231
減価償却費	8,871	8,258
減損損失	661	923
のれん償却額	1,140	1,116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△123	△601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	568	△741
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	△507
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57	△732
受取利息及び受取配当金	△1,936	△2,567
支払利息	142	122
固定資産売却損益 (△は益)	56	11
固定資産除却損	415	316
投資有価証券売却損益 (△は益)	△115	△118
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	4
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	106	—
受取補償金	△66	△79
合併関連費用	—	190
受取和解金	△175	—
関係会社事業再編費用	240	326
特別退職金	48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,760	9,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,028	1,000
未収入金の増減額 (△は増加)	2,837	383
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,382	△19,279
その他	△1,133	5,240
小計	△2,347	40,487
利息及び配当金の受取額	1,939	2,567
利息の支払額	△144	△122
受取補償金の受取額	66	79
受取和解金の受取額	175	—
特別退職金の支払額	△48	—
関係会社事業再編費用の支払額	—	△295
合併関連費用の支払額	—	△98
法人税等の支払額	△27,146	△6,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,507	35,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△333	△753
定期預金の払戻による収入	297	945
有価証券の売却による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△19,400	△14,285
有形固定資産の売却による収入	271	355
無形固定資産の取得による支出	△1,499	△1,604
長期前払費用の取得による支出	△92	△78
投資有価証券の取得による支出	△1,378	△429
投資有価証券の売却による収入	321	618
貸付けによる支出	△227	△174
貸付金の回収による収入	313	256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,433
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 1,030
その他	△41	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,769	△6,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,100
長期借入金の返済による支出	△880	△848
リース債務の返済による支出	△2,432	△2,128
自己株式の取得による支出	△18	△15
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△5,312	△6,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,643	△8,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,850	21,262
現金及び現金同等物の期首残高	195,996	※1 138,819
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	672	184
現金及び現金同等物の期末残高	※1 138,819	※1 160,265

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

- ・アルフレッサ(株)
- ・アルフレッサ ファーマ(株)

当連結会計年度末より新たに株式会社日本アポックおよび株式会社茂木薬品商會を連結の範囲に含めております。

これは当連結会計年度において、当社が株式会社日本アポックの株式を取得したことおよび当社の完全子会社であるアルフレッサ ヘルスケア株式会社が株式会社茂木薬品商會の株式を取得したことによります。

(2) 主要な非連結子会社の名称

- ・アポロメディカルホールディングス(株)
- ・アルフレッサ篠原化学(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

主要な会社名

- ・阪神調剤ホールディング(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・アポロメディカルホールディングス(株)
- ・アルフレッサ篠原化学(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一の3月31日であります。在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～23年

工具器具及び備品 2～34年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

一部の連結子会社は、商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

一部の連結子会社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売掛金

③ ヘッジ方針

通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準またはポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が561百万円減少し、利益剰余金が393百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益額に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	5,132百万円	9,001百万円
その他(投資その他の資産)	192	264

※2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	361百万円	361百万円
商品及び製品	143	114
建物及び構築物	660	1,916
土地	3,337	3,328
投資有価証券	3,358	5,926
その他(投資その他の資産)	137	139
計	8,000	11,786

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	13,017百万円	14,037百万円
短期借入金	—	110
長期借入金	—	989
計	13,017	15,137

3. 保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(有)コーフク商事	395百万円	(有)コーフク商事	464百万円
(株)広島中央薬局	279	(株)広島中央薬局	249
ファーマシーリンク(株)	75	ファーマシーリンク(株)	72
その他	47	その他	27
計	798	計	814

※4. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	379百万円	379百万円
機械装置及び運搬具	180	180
土地	270	270
その他(無形固定資産)	45	45
計	876	876

※5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,581百万円	△2,508百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	132百万円	△303百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	46,738百万円	46,980百万円
賞与	5,942	6,111
賞与引当金繰入額	7,216	6,475
役員賞与引当金繰入額	284	281
退職給付費用	4,991	4,640
役員退職慰労引当金繰入額	65	85
福利厚生費	8,367	8,416
減価償却費	7,302	6,638
荷造運送費	15,818	15,904

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	1,088百万円	1,067百万円

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	0
土地	1	38
計	3	39

※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	—	3
工具、器具及び備品	0	0
土地	42	44
計	59	50

※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	85百万円	114百万円
機械装置及び運搬具	19	5
工具、器具及び備品	6	9
その他(無形固定資産)	5	68
その他(その他投資)	0	0
解体撤去費	298	119
計	415	316

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
アルフレッサ ファーマ(株) 岡山製薬工場（岡山県勝田郡）等13箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物、その他（無形固定資産）等
アルフレッサ(株) 大阪事業所駐車場（大阪府中央区）	賃貸用資産	土地、建物及び構築物
アルフレッサ(株) 宇都宮支店（栃木県宇都宮市）等15箇所	事業用資産	土地、建物及び構築物、その他（無形固定資産）等

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失410百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物241百万円であります。

賃貸用不動産については、再来年度に移転する予定であり、将来利用する計画もなく、時価も下落しているため減損損失19百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナス等により減損損失230百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物184百万円、土地29百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
アルフレッサ(株) 京都物流センター（京都府久世郡）等16箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物
アルフレッサ(株) 群馬太田支店（群馬県太田市）等10箇所	事業用資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失789百万円を認識しました。主な減損損失は土地752百万円であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナス等により減損損失133百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物133百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

※8. 関係会社事業再編費用は、連結子会社の医療用医薬品等卸売事業およびセルフメディケーション卸売事業における関係会社の事業再編に伴い発生した費用であります。

※9. 合併関連費用は、医療用医薬品等卸売事業における連結子会社2社の合併に伴い発生した費用を計上したものであります。

※10. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,627百万円	33,646百万円
組替調整額	△117	△84
税効果調整前	1,509	33,562
税効果額	△401	△9,163
その他有価証券評価差額金	1,108	24,399
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	2
組替調整額	0	—
税効果調整前	0	2
税効果額	△0	—
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金：		
税効果額	—	43
為替換算調整勘定：		
当期発生額	127	68
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	2,539
組替調整額	—	15
税効果調整前	—	2,555
税効果額	—	△829
退職給付に係る調整額	—	1,726
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	7
その他の包括利益合計	1,236	26,247

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,754	—	—	58,754
合計	58,754	—	—	58,754
自己株式				
普通株式 (注)	3,416	3	0	3,420
合計	3,416	3	0	3,420

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	2,600	47	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,711	49	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	3,043	利益剰余金	55	平成26年3月31日	平成26年6月10日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	58,754	176,263	—	235,017
合計	58,754	176,263	—	235,017
自己株式				
普通株式 (注)	3,420	8,513	585	11,348
合計	3,420	8,513	585	11,348

(注) 1. 発行済株式の総数の増加は、株式分割(1:4)によるものであります。

2. 自己株式の数の増加は、株式分割(1:4)によるもの8,507千株および単元未満株式の買取請求によるもの6千株であり、減少は篠原化学薬品株式会社との株式交換に伴う割当585千株および単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるもの0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	3,043	55	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	3,075	55	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	3,578	利益剰余金	16	平成27年3月31日	平成27年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	121,025百万円	105,311百万円
有価証券勘定	34,996	62,000
償還期間が3ヶ月を超える定期預金および譲渡性預金	△17,202	△7,046
現金及び現金同等物	138,819	160,265

※2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

株式取得により新たに(株)日本アボックスを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,896百万円
固定資産	956
のれん	2,558
流動負債	△1,740
固定負債	△192
少数株主持分	△1,430
株式の取得価額	4,047
前連結会計年度に支払済の額	△10
現金及び現金同等物	△1,604
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,433

株式取得により新たに(株)茂木薬品商会を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,689百万円
固定資産	68
のれん	25
流動負債	△4,523
固定負債	△99
株式の取得価額	160
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された貸付金	600
現金及び現金同等物	△1,790
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△1,030

3. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,613百万円	908百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	1,699	985

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、「医療用医薬品等卸売事業」、「セルフメディケーション卸売事業」および「医薬品等製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料等の卸販売をしております。「セルフメディケーション卸売事業」は、一般用医薬品等を販売しております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

減価償却費および有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	医療用医薬品等卸売事業	セルフメディケーション卸売事業	医薬品等製造事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,287,327	200,175	17,001	2,504,504	—	2,504,504
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	51	635	9,794	10,480	△10,480	—
計	2,287,378	200,810	26,796	2,514,985	△10,480	2,504,504
セグメント利益または損失(△)	32,797	189	1,836	34,823	140	34,964
セグメント資産	1,037,770	66,989	27,435	1,132,195	37,351	1,169,546
その他の項目						
減価償却費	4,775	305	1,937	7,017	1,853	8,871
のれんの償却	1,140	—	—	1,140	—	1,140
特別損失						
減損損失	386	6	268	661	—	661
有形固定資産および無形固定資産の増加額	17,283	51	2,709	20,044	948	20,992

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	医療用医薬品等卸売事業	セルフメディケーション卸売事業	医薬品等製造事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,205,124	199,369	16,667	2,421,162	—	2,421,162
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	43	548	9,353	9,945	△9,945	—
計	2,205,168	199,918	26,021	2,431,108	△9,945	2,421,162
セグメント利益または損失(△)	27,472	276	1,315	29,065	163	29,228
セグメント資産	1,069,526	71,685	28,099	1,169,310	51,470	1,220,781
その他の項目						
減価償却費	4,482	330	1,730	6,543	1,714	8,258
のれんの償却	1,116	—	—	1,116	—	1,116
特別損失						
減損損失	923	—	—	923	—	923
有形固定資産および無形固定資産の増加額	13,803	101	1,318	15,223	745	15,968

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との調整額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,092	6,015
全社費用※	△5,951	△5,852
合計	140	163

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△25,050	△27,288
全社資産※	62,402	78,758
合計	37,351	51,470

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位: 百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	1,853	1,714
合計	1,853	1,714

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の減価償却費であります。

(単位: 百万円)

有形固定資産および無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	948	745
合計	948	745

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等 卸売事業	セルフメディケー ション卸売事業	医薬品等製造事業	調整額	合計
当期償却額	1,140	—	—	—	1,140
当期末残高	3,722	—	—	—	3,722

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等 卸売事業	セルフメディケー ション卸売事業	医薬品等製造事業	調整額	合計
当期償却額	1,116	—	—	—	1,116
当期末残高	2,606	25	—	2,558	5,190

※ 調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,379円04銭	1,576円07銭
1株当たり当期純利益	115円51銭	102円48銭

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	25,566	22,922
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,566	22,922
期中平均株式数(千株)	221,334	223,673

(注) 当社は、平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」「期中平均株式数」を算定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社子会社であるアルフレッサ ファーマ株式会社は、平成26年11月28日付で締結した株式譲渡契約書に基づき、第一三共株式会社が第一三共プロファーマ株式会社秋田工場の事業を譲渡するために設立したアルフレッサ ファインケミカル株式会社の全株式を平成27年4月1日に取得しました。

企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 アルフレッサ ファインケミカル株式会社
事業の内容 医療用医薬品の原薬製造
- (2) 企業結合を行った主な理由
アルフレッサ ファーマ株式会社で製造する医薬品の原薬製造拠点としての活用および原薬の輸入販売事業とのシナジー効果の創出をはかることを目的に実施しました。
- (3) 企業結合日
平成27年4月1日
- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 結合後企業の名称
アルフレッサ ファインケミカル株式会社
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社子会社のアルフレッサ ファーマ株式会社が現金を対価とする株式取得を実施したためであります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,434	17,269
有価証券	15,000	15,000
前払費用	261	275
繰延税金資産	30	32
関係会社短期貸付金	8,213	9,344
未収還付法人税等	2,028	2,778
その他	41	13
流動資産合計	40,009	44,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	30	26
工具、器具及び備品	3	4
有形固定資産合計	34	30
無形固定資産		
ソフトウェア	10	13
無形固定資産合計	10	13
投資その他の資産		
投資有価証券	6,983	8,268
関係会社株式	174,863	182,817
関係会社出資金	234	264
関係会社長期貸付金	1,765	1,475
長期前払費用	1	39
保証金	197	197
投資その他の資産合計	184,046	193,063
固定資産合計	184,091	193,107
資産合計	224,101	237,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	88	82
未払法人税等	53	78
未払消費税等	—	39
関係会社預り金	8,603	9,055
賞与引当金	31	25
役員賞与引当金	79	73
その他	14	15
流動負債合計	8,870	9,370
固定負債		
繰延税金負債	538	984
固定負債合計	538	984
負債合計	9,409	10,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金		
資本準備金	58,542	58,542
その他資本剰余金	115,019	116,885
資本剰余金合計	173,562	175,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,544	41,359
利益剰余金合計	33,544	41,359
自己株式	△11,845	△9,832
株主資本合計	213,714	225,408
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	976	2,057
評価・換算差額等合計	976	2,057
純資産合計	214,691	227,466
負債純資産合計	224,101	237,820

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受取配当金	10,109	13,774
グループ運営収入	1,580	1,588
営業収益合計	11,689	15,363
営業費用		
一般管理費	1,672	1,584
営業利益	10,017	13,779
営業外収益		
受取利息	48	42
有価証券利息	64	65
受取配当金	114	167
その他	1	7
営業外収益合計	229	283
営業外費用		
支払利息	9	8
支払手数料	15	14
その他	—	0
営業外費用合計	24	23
経常利益	10,222	14,040
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	10,222	14,039
法人税、住民税及び事業税	88	107
法人税等調整額	1	△1
法人税等合計	90	106
当期純利益	10,131	13,933

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,454	58,542	115,019	173,561	28,725	28,725	△11,827	208,913
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,454	58,542	115,019	173,561	28,725	28,725	△11,827	208,913
当期変動額								
剰余金の配当					△5,312	△5,312		△5,312
当期純利益					10,131	10,131		10,131
自己株式の取得							△18	△18
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	4,819	4,819	△17	4,801
当期末残高	18,454	58,542	115,019	173,562	33,544	33,544	△11,845	213,714

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,030	1,030	209,943
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,030	1,030	209,943
当期変動額			
剰余金の配当			△5,312
当期純利益			10,131
自己株式の取得			△18
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	△53	△53
当期変動額合計	△53	△53	4,748
当期末残高	976	976	214,691

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,454	58,542	115,019	173,562	33,544	33,544	△11,845	213,714
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,454	58,542	115,019	173,562	33,544	33,544	△11,845	213,714
当期変動額								
剰余金の配当					△6,118	△6,118		△6,118
当期純利益					13,933	13,933		13,933
株式交換による自己株式の割当			1,865	1,865			2,028	3,894
自己株式の取得							△15	△15
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	1,866	1,866	7,814	7,814	2,012	11,693
当期末残高	18,454	58,542	116,885	175,428	41,359	41,359	△9,832	225,408

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	976	976	214,691
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	976	976	214,691
当期変動額			
剰余金の配当			△6,118
当期純利益			13,933
株式交換による自己株式の割当			3,894
自己株式の取得			△15
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,080	1,080	1,080
当期変動額合計	1,080	1,080	12,774
当期末残高	2,057	2,057	227,466

7. その他

該当事項はありません。